

平成 28 年度
藤枝市財務書類



平成 30 年 3 月
藤枝市 財政経営部財政課

平成28年度藤枝市財務書類

目 次

1.はじめに	3
2.目 的	3
3.財務書類の概要	4
(1)財務書類作成モデル	4
(2)財務書類の相関図	4
(3)作成基準日	4
(4)対象となる会計の範囲	5
(5)対象となる会計の範囲(平成28年度藤枝市)	6
4.指標等による分析	7
(1)資産形成度	7
(2)世代間公平性	7
(3)持続可能性	8
(4)効率性	9
(5)自律性	9
5.財務書類	10
(1)貸借対照表	10
(2)行政コスト計算書	12
(3)純資産変動計算書	14
(4)資金収支計算書	15

1. はじめに

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月)を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が要請されました。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月)において、『原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の 4 表の整備を標準型とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと』が要請されました。その際に、取り組みが進んでいる団体・都道府県・人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年までに 4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報の開示に取り組むこととされ、藤枝市においては、平成 19 年度から新地方公会計制度に基づき、財務 4 表の作成に取り組んでまいりました。

その後、平成 26 年には、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、原則として平成 29 年度までに当該基準による地方公会計をし、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されました。

これを受けて、藤枝市は、平成 28 年度から統一的な基準に基づき、財務 4 表の作成に取り組んでおります。

2. 目 的

財務書類を整備する目的は「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)のなかで「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である」としています。

具体的な内容として「説明責任の履行」「財政の効率化・適正化」を図ることを目的とされています。財務書類から得られる情報を、資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ります。

また、財務書類を作成・わかりやすく公表することによって、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすことができるようにすることを目的としています。

3. 財務書類の概要

(1)財務書類作成モデル

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表としています。概要は以下のとおりです。

貸借対照表(BS)

基準日(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。

行政コスト計算書(PL)

会計期間中(1年間)の業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするものです。

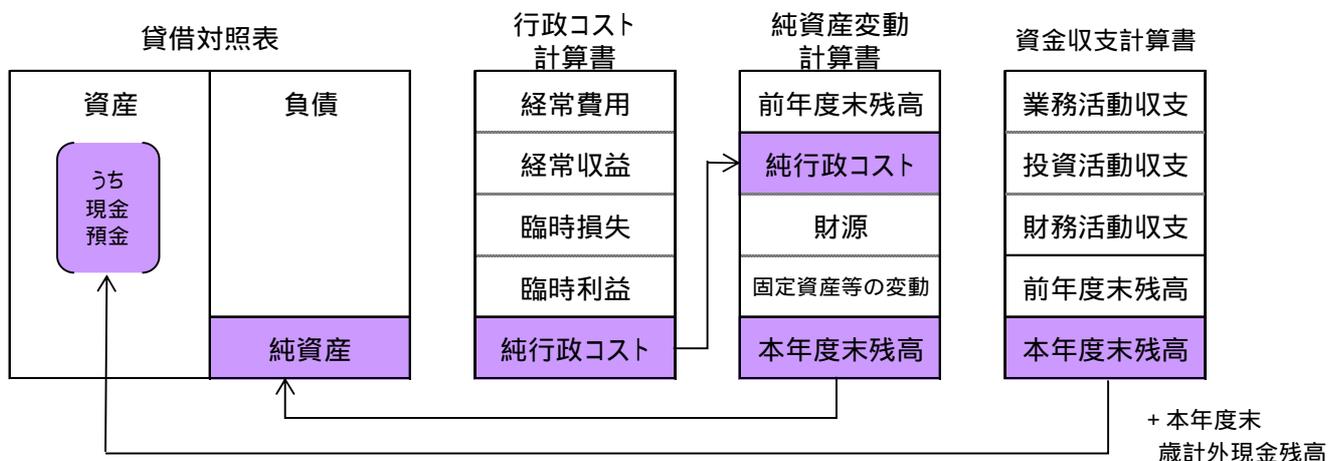
純資産変動計算書(NW)

会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

資金収支計算書(CF)

資金収支の状態、すなわち内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

(2)財務書類の相関図



(3)作成基準日

会計年度末(平成29年3月31日)としています。ただし、出納整理期間中(4月1日~5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(4)対象となる会計の範囲

一般会計等・全体会計の他、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、当該団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第3セクター(商法・民法法人)等です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

連結対象法人等		連結方法
普通会計		全部連結
公営事業会計	法適用	全部連結
	法非適用	全部連結
地方独立行政法人		全部連結 (当該地方独立行政法人の連結対象である特定関連会社も連結対象)
一部事務組合・広域連合		比例連結
地方三公社		全部連結
第3セクター等		出資比率50%以上 ... 全部連結
		出資比率50%未満
		... 実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結
		(出資比率が25%未満など低い場合であっても実質的に主導的な立場を確保している場合には全部連結)
第3セクター等の子会社		地方公共団体及び連結対象となる団体があわせて資本金等の50%以上の出資をしている場合は連結対象 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していれば連結対象
共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社		業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結 特定できない場合は、出資比率・活動実態などに応じて比例連結
財産区		連結対象外

全体財務書類又は一般会計等財務書類に、連結対象法人等の財務書類のすべてを合算することを「全部連結」といい、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することを「比例連結」といいます。

(5) 対象となる会計の範囲(平成 28 年度藤枝市)

会計	一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計			
土地取得特別会計			
国民健康保険事業特別会計	-		
簡易水道事業特別会計	-		
公共下水道事業特別会計	-		
駐車場事業特別会計	-		
農業集落排水事業特別会計	-		
介護保険特別会計	-		
後期高齢者医療保険事業特別会計	-		
水道事業会計	-		
病院事業会計	-		
藤枝市土地開発公社	-	-	(全部連結)
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-	(全部連結)
志太広域事務組合	-	-	(比例連結)
(株)まちづくり藤枝	-	-	(比例連結)
静岡県大井川広域水道企業団	-	-	(比例連結)
駿遠学園管理組合	-	-	(比例連結)
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-	(比例連結)
静岡地方税滞納整理機構	-	-	(比例連結)

4. 指標等による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

(1) 資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるか)

住民一人当たり資産額(資産合計 ÷ 住民基本台帳人口)

一般会計等 1,961 千円 全体会計 2,473 千円 連結会計 2,538 千円

歳入額対資産比率(資産合計 ÷ 歳入総額)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

一般会計等 5.43 年 全体会計 3.50 年 連結会計 3.18 年

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

(減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額))

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

一般会計等 60.8% 全体会計 58.4% 連結会計 58.4%

(2) 世代間公平性(将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

純資産比率(純資産 ÷ 資産合計)

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

一般会計等 83.6% 全体会計 73.7% 連結会計 73.2%

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当等の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

一般会計等 17.2% 全体会計 25.9% 連結会計 25.9%

(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか)

住民一人当たり負債額(負債合計 ÷ 住民基本台帳人口)

一般会計等 322 千円 全体会計 652 千円 連結会計 679 千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

一般会計等 1,311,699 千円 全体会計 3,427,217 千円 連結会計 3,370,034 千円

債務償還可能年数

(将来負担額 - 充当可能基金残高) ÷ (業務収入等 - 業務支出)

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額 - 充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合に、その何年分あるか示す指標で、仮に公共事業等の投資活動を全て中止して当該黒字分等を償還財源に充てた場合に何年で債務を償還できるかを示す理論値です。

一般会計等 6.1 年 全体会計 7.8 年 連結会計 7.6 年

(4) 効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

住民一人当たり行政コスト(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

一般会計等 275 千円 全体会計 461 千円 連結会計 541 千円

住民一人当たり純経常行政コスト(純経常行政コスト÷住民基本台帳人口)

一般会計等 275 千円 全体会計 461 千円 連結会計 541 千円

(5) 自律性(歳入はどのくらい税金等で賄われているか)

受益者負担の割合(受益者負担比率)

(経常収益÷経常費用)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。

一般会計等 5.5% 全体会計 23.2% 連結会計 21.1%

5. 財務書類

(1)貸借対照表(会計別)

会計年度末(平成 29 年 3 月 31 日)時点でどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財産調達状況)対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における市の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

「資産」は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来債権者に対する支払や返済により市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

藤枝市の現在の資産保有額は、一般会計等 2,867 億円、全体会計 3,618 億円、連結会計 3,712 億円となっています。この資産のうち、正味の財産(=純資産)一般会計等 2,396 億円、全体会計 2,665 億円、連結会計 2,719 億円であり、外部の資金(=負債)としては、一般会計等 471 億円、全体会計 953 億円、連結会計 993 億円となっています。連結会計ベースでいえば、借金はあっても、その 3 倍以上の資産を保有しているため、市の財政の健全性は十分確保されているといえます。

貸借対照表

年度：平成28年度

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	272,670,003	340,946,997	349,187,922
有形固定資産	247,437,197	314,464,958	319,164,567
事業用資産	71,552,287	84,723,919	86,917,859
土地	44,094,500	46,688,135	47,736,703
立木竹	145,846	145,846	145,846
建物	73,174,825	98,814,661	100,838,989
建物減価償却累計額	47,851,398	63,531,439	65,018,281
工作物	2,960,057	3,680,865	3,735,218
工作物減価償却累計額	976,150	1,470,119	1,489,234
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	4,753	614,379	642,337
その他減価償却累計額	145	218,408	240,314
建設仮勘定	-	-	566,595
インフラ資産	174,527,348	226,534,022	228,499,553
土地	91,202,195	93,702,079	93,871,646
建物	204,233,590	275,156,275	275,272,681
建物減価償却累計額	122,250,580	159,362,869	159,418,677
工作物	1,002,823	26,912,961	30,163,113
工作物減価償却累計額	-	10,823,037	12,337,824
その他	-	2,202,726	2,202,726
その他減価償却累計額	-	1,636,114	1,636,114
建設仮勘定	339,321	382,001	382,001
物品	3,733,999	10,131,053	11,440,543
物品減価償却累計額	2,376,438	6,924,037	7,693,388
無形固定資産	12,001	23,187	2,896,992
ソフトウェア	12,001	12,001	14,076
その他	0	11,186	2,882,916
投資その他の資産	25,220,804	26,458,853	27,126,364
投資及び出資金	16,422,186	16,422,186	16,427,180
有価証券	-	-	56
出資金	16,422,186	16,422,186	16,422,200
その他	-	-	4,924
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-
長期貸付金	1,951,277	2,003,664	2,003,664
基金	6,847,341	7,386,739	8,046,256
減債基金	1,088,940	1,088,940	1,088,940
その他	5,758,401	6,297,799	6,957,316
その他	-	646,264	649,264
徴収不能引当金	-	-	-
流動資産	14,043,420	20,694,281	21,887,038
現金預金	2,809,932	5,414,154	6,370,879
未収金	1,662,434	5,629,253	5,691,755
短期貸付金	18,075	18,075	18,075
基金	9,645,195	9,645,195	9,647,469
財政調整基金	9,645,195	9,645,195	9,647,469
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	93,028	264,671
その他	-	3,788	3,796
徴収不能引当金	92,216	109,212	109,608
繰延資産	-	132,816	132,816
資産合計	286,713,423	361,774,095	371,207,776

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	42,096,348	85,960,775	89,739,425
地方債等	37,811,356	74,513,414	75,644,074
長期未払金	-	221,311	221,311
退職手当引当金	4,052,992	6,944,167	7,825,685
損失補償等引当金	-	-	7,086
その他	232,000	4,281,883	6,041,269
流動負債	5,019,284	9,312,983	9,562,570
1年内償還予定地方債等	4,693,798	6,782,411	6,923,766
未払金	-	1,541,980	1,556,586
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	9,278
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	325,486	757,390	839,083
預り金	-	67,090	69,188
その他	-	164,112	164,668
負債合計	47,115,632	95,273,757	99,301,995
【純資産の部】			
固定資産等形成分	282,333,273	350,610,267	358,853,467
余剰分(不足分)	42,735,482	84,109,930	86,947,685
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	239,597,791	266,500,338	271,905,781
負債及び純資産合計	286,713,423	361,774,095	371,207,776

(2)行政コスト計算書(会計別)

一会計期間(平成28年4月1日～平成29年3月31日)において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費・物件費・移転費用(補助金等)などの費用から、使用料・手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。

「純行政コスト」は「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失・利益を加味したものです。

藤枝市の経常費用の総額は、一般会計等426億円、全体会計878億円、連結会計1,003億円となっています。

上記のコストをかけて提供した行政サービスを利用した対価として、市民の皆様が支払った使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等23億円、全体会計204億円、連結会計211億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等402億円、全体会計674億円、連結会計792億円となっています。

純経常行政コストから、臨時的な損失・利益を加味した純行政コストは、一般会計等402億円、全体会計674億円、連結会計791億円となっており、この純行政コストを、税を主とする一般財源等で賄っています。

行政コスト計算書

年度:平成28年度

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	42,556,790	87,814,322	100,300,056
業務費用	21,562,443	43,030,108	46,374,469
人件費	6,802,845	15,458,101	16,734,262
職員給与費	2,623,739	8,468,470	9,544,760
賞与等引当金繰入額	10,958	418,115	499,784
退職手当引当金繰入額	27,264	173,790	254,962
その他	4,140,885	6,397,725	6,434,756
物件費等	14,185,352	24,903,985	26,641,507
物件費	5,959,393	13,317,884	14,138,684
維持補修費	1,071,128	1,497,558	1,808,838
減価償却費	6,434,930	9,232,408	9,503,266
その他	719,901	856,136	1,190,720
その他の業務費用	574,245	2,668,022	2,998,701
支払利息	429,363	1,316,983	1,329,292
徴収不能引当金繰入額	84,105	85,075	85,075
その他	60,777	1,265,965	1,584,334
移転費用	20,994,346	44,784,214	53,925,587
補助金等	8,482,337	36,007,537	45,207,822
社会保障給付	8,534,717	8,560,910	8,561,782
他会計への繰出金	3,921,139	-	-
その他	56,153	153,049	155,982
経常収益	2,345,161	20,378,961	21,137,989
使用料及び手数料	1,448,400	19,294,957	19,592,915
その他	896,762	1,084,005	1,545,073
純経常行政コスト	40,211,629	67,435,361	79,162,067
臨時損失	2,168	2,317	2,459
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,168	2,317	2,317
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	142
臨時利益	14,555	14,555	19,443
資産売却益	14,555	14,555	19,443
その他	-	-	-
純行政コスト	40,199,242	67,423,123	79,145,083

(3)純資産変動計算書(会計別)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中(平成28年4月1日～平成29年3月31日)にどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書においては、地方税・地方交付税などの一般財源や、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された費用(純行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額(本年度差額)は、財政的な収支均衡が図られているかを表しています。民間企業においては、損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なっています。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方で、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを意味しています。

藤枝市における本年度差額は、一般会計等8億円、全体会計14億円、連結会計13億円となっています。無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は、一般会計等9億円増加、全体会計23億円増加、連結会計23億円増加となりました。

純資産変動計算書

年度:平成28年度

(単位:千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	238,725,104	282,789,821	44,064,717	264,187,840	351,821,626	87,633,786	269,643,006	360,152,274	90,509,268
純行政コスト()	40,199,242		40,199,242	67,423,123		67,423,123	79,145,083		79,145,083
財源	41,045,870		41,045,870	68,796,916		68,796,916	80,494,444		80,494,444
税収等	27,135,267		27,135,267	38,179,354		38,179,354	41,575,341		41,575,341
国県等補助金	13,910,603		13,910,603	30,617,562		30,617,562	38,919,104		38,919,104
本年度差額	846,628		846,628	1,373,793		1,373,793	1,349,361		1,349,361
固定資産等の変動(内部変動)		482,608	482,608		2,150,063	2,150,063		2,206,591	2,206,591
有形固定資産等の増加		9,682,140	9,682,140		10,923,925	10,923,925		11,137,325	11,137,325
有形固定資産等の減少		9,487,184	9,487,184		12,359,144	12,359,144		12,630,196	12,630,196
貸付金・基金等の増加		1,283,147	1,283,147		1,423,395	1,423,395		1,425,284	1,425,284
貸付金・基金等の減少		1,960,711	1,960,711		2,138,239	2,138,239		2,139,004	2,139,004
資産評価差額	16,986	16,986		16,986	16,986		17,340	17,340	
無償所管換等	9,073	9,073		921,719	921,719		921,719	921,719	
他団体出資等分の増加			-			-			-
他団体出資等分の減少			-			-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	25,643	31,274	5,631
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	872,687	456,549	1,329,236	2,312,497	1,211,359	3,523,856	2,262,776	1,298,807	3,561,583
本年度末純資産残高	239,597,791	282,333,273	42,735,482	266,500,338	350,610,267	84,109,930	271,905,781	358,853,467	86,947,685

(4)資金収支計算書(会計別)

一会計期間(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載されているのが特徴です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

「業務活動収支」には、税金・補助金収入等の経常的な収入で、人件費・物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的に良好ではないことが分かります。

「投資活動収支」には、公共施設等の整備や基金の積立て・投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は、資産形成等が行われればマイナスになることが多く、プラスの場合は、基金の取り崩しが行われたことや、資産形成等がほとんどなかったことなどを示します。

「財務活動収支」には、当年度の地方債等の発行(収入)及び地方債等の償還(支出)の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支はマイナスになります。

藤枝市においては、期末資金の残高は、一般会計等28億円、全体会計54億円、連結会計64億円となっています。会計期間中の増減額は、一般会計等10億円減少、全体会計4億円減少、連結会計5億円減少となりました。

資金収支計算書

年度:平成28年度

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
〔業務活動収支〕			
業務支出	36,004,517	78,265,983	90,218,957
業務費用支出	15,217,276	33,721,842	36,533,444
人件費支出	6,764,623	15,493,548	16,830,817
物件費等支出	7,755,407	15,622,132	17,047,000
支払利息支出	429,363	1,316,983	1,330,493
その他の支出	267,883	1,289,181	1,325,135
移転費用支出	20,787,240	44,544,140	53,685,513
補助金等支出	8,275,230	35,767,463	44,967,749
社会保障給付支出	8,534,717	8,560,910	8,561,782
他会計への繰出支出	3,921,139	-	-
その他の支出	56,153	153,049	155,982
業務収入	42,962,539	88,674,994	101,080,738
税収等収入	27,182,538	38,182,332	41,578,318
国県等補助金収入	13,910,603	30,594,462	38,844,229
使用料及び手数料収入	972,636	18,808,318	19,106,276
その他の収入	896,762	1,089,884	1,551,915
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	6,958,022	10,409,011	10,861,782
〔投資活動収支〕			
投資活動支出	9,118,814	11,380,277	11,937,469
公共施設等整備費支出	2,446,689	4,635,671	4,840,053
基金積立金支出	2,964,070	3,057,705	3,057,706
投資及び出資金支出	914,204	914,204	1,257,704
貸付金支出	2,620,731	2,599,577	2,599,577
その他の支出	173,120	173,120	182,429
投資活動収入	3,043,128	3,081,501	3,115,229
国県等補助金収入	-	40,010	65,118
基金取崩収入	418,892	418,892	419,087
貸付金元金回収収入	2,612,090	2,527,340	2,527,340
資産売却収入	12,146	12,146	20,570
その他の収入	-	83,113	83,113
投資活動収支	6,075,685	8,298,776	8,822,240
〔財務活動収支〕			
財務活動支出	4,820,255	8,396,247	8,530,658
地方債等償還支出	4,820,255	8,396,247	8,530,658
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,900,400	5,890,627	6,011,399
地方債等発行収入	2,900,400	5,890,627	6,011,399
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,919,855	2,505,621	2,519,259
本年度資金収支額	1,037,518	395,385	479,717
前年度末資金残高	3,847,450	5,809,539	6,509,506
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,285
本年度末資金残高	2,809,932	5,414,154	6,028,503
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	342,376
本年度末歳計外現金残高	-	-	342,376
本年度末現金預金残高	2,809,932	5,414,154	6,370,879